

2024年6月28日

一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター

「エレクトロヒートの普及拡大に向けて
～産業分野のカーボンニュートラル達成への取り組みと要望～」の公表について

一般社団法人日本エレクトロヒートセンター（JEHC：会長 内山洋司）は、2050年のカーボンニュートラル達成および産業界の発展を目的に、エレクトロヒート（電気加熱・ヒートポンプ）の普及を推進しています。この度、「第7次エネルギー基本計画」等の策定に対して、産業分野におけるエレクトロヒートの推進に関する当センターの取り組みと要望をまとめ、本日、公表しました。その要旨は、以下の通りです。 [～「本取り組みと要望」はこちらをクリック～](#)

1. エレクトロヒート技術の重要性

エレクトロヒート技術は、抵抗加熱や誘導加熱、ヒートポンプなど多様な方式があり、高効率・温度制御性・省エネ性に優れた特徴があります。産業分野の電化は、低炭素電源の活用により即CO2削減が可能であり、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた重要な要素です。

2. 産業分野の現状（課題）

日本のCO2排出量の約3割を占める産業分野では、エレクトロヒート技術の普及が進んでいない現状があります。電化割合は2割に留まり、化石燃料由来は8割を占めています。普及が進まない要因としては、エレクトロヒート技術の認知不足やエンジニア力のある人材の不足、設備導入費用の高さなどが挙げられます。

3. JEHCの取り組み

JEHCは、エレクトロヒートシステム・電化技術の向上と普及拡大を図り、脱炭素・カーボンニュートラル社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、技術情報・導入事例の情報公開やエレクトロヒートシンポジウムの開催、人材育成セミナーの開催などを実施しています。

4. 分野毎の普及拡大対応

JEHCは、「産業の熱利用を電化する電気加熱システム」、「熱を再利用する産業用ヒートポンプ」、並びに「環境改善や省エネを実現する業務用電化厨房」の普及に取り組んでいますが、それらを加速化するため政府への協力・支援を要請します。

4-1. 電気加熱システムの普及拡大

電気加熱システムは、自社のカーボンニュートラルや工場の生産性向上に寄与できるにもかかわらず、その長が十分に認識されていません。第7次エネルギー基本計画には、工場における「電気加熱システム活用を明記」していただくとともに、導入支援として、電気加熱システムの認知度向上や導入事例の情報開示の要請、補助制度の継続性と適用範囲の拡大を要望します。

4-2. 産業用ヒートポンプの普及拡大

産業用ヒートポンプの普及は頭打ちの状態であり、90℃未満の低温域熱需要の電化は進んでいません。また、これまで捨てられていた低温廃熱のリサイクル利用も可能となることから、その普及促進策として、省エネ法による導入検討の義務化や補助制度の適用拡大、システム提案・推進者への支援を求めます。

4-3. 業務用電化厨房の普及拡大

業務用電化厨房は、省エネやカーボンニュートラルに資するだけでなく、厨房の作業環境の改善やIoT化にも適しています。初期コストが高い電化厨房機器の導入を促進のインセンティブ制度の導入や、人手不足が進む中で「食の衛生管理」の徹底を図るために業界が一体となって開発したIoTシステムの活用支援を要望します。

5. おわりに

エレクトロヒートシステムの普及は、日本の産業界の脱炭素化と持続可能な社会の構築に不可欠です。JEHCは、エレクトロヒート技術の普及を通じて、日本の産業界全体の競争力と環境保全の両立を目指し、これからも積極的に取り組んでまいります。

以上

「エレクトロヒートの普及拡大に向けて～産業分野のカーボンニュートラル達成への取り組みと要望～」 [はこちら](#)

本件に関するお問合せ先



一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター 企画部 渡邊 河合
〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町 13-7 日本橋大富ビル6階
TEL. 03-5642-1733 FAX. 03-5642-1734 <https://www.jeh-center.org/>